

平成19年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

土木交通部

(注) 1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
監理課	電算処理業務委託	建設業情報管理システムデータ処理業務(単価契約)	平成19年4月1日	(財)建設業情報管理センター	7,135,000	当該業務で利用する建設業情報管理システムを運用している者は、全国で唯一当該財団のみであり代替性を有しない。	2	3イ
監理課	電算処理業務委託	電子入札システム運用保守業務	平成19年4月1日	日本電気(株)滋賀支店	11,438,700	本システムの構成やプログラムを詳細に把握していることが必要であり、かつ入札システムの機密性を保持するため。また、納入者を通じてライセンス契約更新を行う必要のあるパッケージソフトを含むことから機器を納入した者が同意しない限り、同者以外が機器保守を受託することが困難であるため。	2	3イ
監理課	物品購入	電子入札コアシステム購入	平成19年4月1日	(財)日本建設情報総合センター	15,750,000	「電子入札コアシステム」を開発・販売・保守等を行っているのは当該財団のみであることと、現在使用しているシステムを継続的に使用する必要があるため。	2	3イ
監理課	電算処理業務委託	土木積算システムの保守管理業務委託	平成19年4月1日	NECネクサソリューションズ(株)関西支社	25,401,600	土木積算システムは、平成13年から稼働しており、その開発はNECネクサソリューションズがおこなっている。同社はシステムの著作権を有しており、システムの保守には専門的知識および技術が必要である。従って、代替し得る者はいない。	2	3イ
監理課	電算処理業務委託	公共工事総合システム運用保守管理業務	平成19年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	28,843,500	公共工事総合システムは、平成8年度に公募型プロポーザルにより、現エヌ・ティ・ティ・データ関西が開発したパッケージソフトをカスタマイズする手法で行った。同社はシステムの著作権を有しており、システムの保守には専門的知識および技術が必要である。従って、代替し得る者はいない。	2	3イ
監理課	庁舎管理委託	建設技術センターの管理運営業務委託	平成19年4月1日	(財)滋賀県建設技術センター	10,490,550	当該財団は県および市町が設立した団体であり、当センターにおける施策の展開と関連した一体的な運営により、技術支援による行政を補完する機能を有する委託先は他にない。	2	3イ
監理課	研修会講習会委託	土木関係技術職員等の職員研修委託業務	平成19年5月10日	(財)滋賀県建設技術センター	5,263,500	体系的、効果的な研修事業を行うための、十分な経験・ノウハウを持ち、また最新の研修設備を有しており、当該財団以外の者が受託することが困難であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法 令 <sup>1</sup>	適用類 型 <sup>2</sup>
監理課	測量設計調査委託	電子入札システム開発等 業務	平成19年5月23日	日本電気(株)滋賀支店	35,280,000	平成16年度に企画提案方式により委託先を選定し契約したもので、同者のノウハウと実績を活用しなければ、既存業務との継続性や整合性を確保することが著しく困難になるものであるため。	2	3イ
監理課	電算処理業務委託	土木積算システムのプロ グラム改造業務委託	平成19年6月5日	NECネクサソリューションズ(株)関西支社	19,916,400	土木積算システムは、平成13年から稼働しており、その開発はNECネクサソリューションズがおこなっている。同社はシステムの著作権を有しており、システムプログラムの改造には専門的知識および技術が必要である。従って、代替し得る者はいない。	2	3イ
道路課	道路パトロール業務委託	道路パトロール業務委託	平成19年4月1日	(社)滋賀県建設業協会	151,200,000	本県の道路管理については、道路パトロールによる異常の早期発見を行い適正な管理に取り組んでいる。このため、路面上の落石や崩落、路面の陥没、ひび割れ、段差などから対策方法を的確に判断していくためには、道路管理業務に対する能力と経験が必要であり、このような人員を確保している団体は当該法人以外には県内には存在しないため。	2	3イ
道路課	道路交通情報提供業務委託	道路交通情報提供業務委託	平成19年4月1日	(財)日本道路交通情報センター	15,271,200	道路交通情報提供業務については、当該財団から各都道府県に設置されているセンターや駐在に職員を配置し、道路情報の収集および提供に関する業務を行っているところであり、実績・経験を有するものが他に存在しない。	2	3イ
道路課	柑子塩野線緊急地方道路整備事業施工委託	土工 一式 舗装工 一式	平成19年4月2日	西日本高速道路(株)関西支社	67,688,000	当該路線については、新名神建設工事と一体不可分の同時施工となることから、事業者である当該法人と契約する。	2	3ア
道路課	愛知川彦根線踏切除却工事施工委託	土工 一式 擁壁工 一式 BOX.C工 一式	平成19年5月7日	西日本旅客鉄道(株)京都支社	2,389,673,000	近接する鉄軌道施設への影響、安全運行の確保の観点から、鉄軌道事業者(JR)の施工が不可欠であり、他の業者では実施できないため。	2	3ア
道路課	大津信楽線道路改良事業(大戸川ダム)施工委託	土工 一式 橋梁 一式	平成19年6月7日	近畿地方整備局長	139,264,650	大戸川ダム建設に伴う補償工事であり、当該工事にあわせ施工する必要があることから随意契約を行う。	2	3ア
道路課	甲南インター線道路改築(連携)事業施工委託	土工 一式 擁壁工 一式	平成19年6月18日	西日本高速道路(株)関西支社	116,236,000	当該路線については、新名神建設工事と一体不可分の同時施工となることから、事業者である当該法人と契約する。	2	3ア
道路課	大津信楽線緊急地方道路整備事業(牧工区)施工委託	土工 一式 擁壁工 一式	平成19年6月18日	西日本高速道路(株)関西支社	496,986,203	当該路線については、新名神建設工事と一体不可分の同時施工となることから、事業者である当該法人と契約する。	2	3ア
道路課	郷野湖北線緊急地方道路整備事業施工委託	舗装工 一式	平成19年6月21日	西日本旅客鉄道(株)京都支社	74,000,000	近接する鉄軌道施設への影響、安全運行の確保の観点から、鉄軌道事業者(JR)の施工が不可欠であり、他の業者では実施できないため。	2	3ア

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法 令 <sup>1</sup>	適用類 型 <sup>2</sup>
河港課	滋賀県流域治水計画検討業務委託	流域治水計画検討 1式	平成19年6月15日	(株)ニュージェック 滋賀事務所	85,995,000	本業務は、標準的な積算歩掛が無く、広範で高度な知識(河川工学、都市計画、農業土木分野)と、豊かな経験(構想力・応用力)を必要とし、かつ標準的な業務の実施方法が定められていない。以上のような理由から、プロポーザル方式による随意契約を行った。	2	4
住宅課	県営住宅管理代行委託	県営住宅管理代行業務委託	平成19年4月1日	滋賀県住宅供給公社	220,665,000	公営住宅法第47条第1項に基づき、地方住宅供給公社または地方公共団体が管理代行できるが、管理代行を引き受ける市町がなく、滋賀県住宅供給公社が管理代行をすることとなったため。	2	1
住宅課	県営住宅個別事務委託	県営住宅施設改善事務および家賃収納等その他事務委託	平成19年4月1日	滋賀県住宅供給公社	123,255,000	公営住宅法第47条第1項に基づき管理代行業務については、滋賀県住宅供給公社に管理代行させることとし、その他個別事務委託部分については、性質上管理代行者に一体的に委託することが適当であり、入札に適さないため。	2	1
建築課	建築確認支援システム保守委託	建築確認支援システムに関するシステム機器装置の保守委託	平成19年4月1日	(財)建築行政情報化センター	6,036,660	当該システム機器およびソフトウェア(保守含む)の賃貸借契約については建築確認支援システムの改善、維持保全のために設立された(財)建築行政情報化センターしか契約の相手方としていないため。	2	3イ
大津土木事務所	表示登記等委託	表示登記、地図訂正等事務 1式 (単価契約)	平成19年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	13,420,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する。	2	6
南部・建設管理部	表示登記等委託	表示登記、地図訂正等事務 1式 (単価契約)	平成19年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	12,370,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地図訂正業務を委託する。	2	6
南部・建設管理部	栗東志那中線外 単独道路改築積算施工管理委託	設計積算業務 施工管理業務	平成19年5月16日	(財)滋賀県建設技術センター	6,709,500	当該財団への委託業務は、各種技術基準への適合、工事費の経済性等への配慮等、高度な見地から業務を遂行でき、一体となって良質で精度の高い積算設計・施工管理が促進できるものであり、よって価格による競争のみには適さないものであるため。	2	3イ
南部・建設管理部	草津川廃川敷地の管理活用に係る日常管理委託	廃川敷除草工 散在塵芥処分工	平成19年5月28日	草津市長	5,749,800	「草津川廃川敷地の管理活用に係る日常管理委託業務についての協定書」に基づき、草津川廃川敷地の維持管理を草津市に委託するものである。	2	2
南部・建設管理部	山田草津線(草津跨線橋)道路補修工事施工委託	草津跨線橋補修 1式	平成19年5月30日	西日本旅客鉄道(株) 京都支社	49,185,000	近接する鉄軌道施設への影響、安全運行の確保の観点から、鉄軌道事業者(JR)の施工が不可欠であり、他の業者では実施できないため。	2	3ア

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法 令 1	適用類 型 2
東近江・ 建設管理部	表示登記等委託	表示登記、地図訂正等事 務 1式 (単価契約)	平成19年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登 記土地家屋調査士協会	34,800,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する 契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共 嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地 図訂正業務を委託する。	2	6
湖東・ 建設管理部	表示登記等委託	表示登記、地図訂正等事 務 1式 (単価契約)	平成19年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登 記土地家屋調査士協会	20,000,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する 契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共 嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地 図訂正業務を委託する。	2	6
湖東・ 建設管理部	刈草等処分業務委託 (愛知郡)	刈草・剪定枝葉・伐採竹・ 伐採木処分 1式 (単価契約)	平成19年5月29日	丸中産業 中村鉄哉	6,273,750	愛荘町の一般廃棄物処理計画で、町内処理施設で 処理するよう定めており、受け入れ業者が1者しか ないため。	2	3イ
湖東・ 建設管理部	刈草等処分業務委託 (彦根市)	刈草・剪定枝葉・伐採竹・ 伐採木処分 1式 (単価契約)	平成19年5月29日	湖北総合開発(株)	10,962,000	彦根市の一般廃棄物処理計画で、市内処理施設で 処理するよう定めており、受け入れ業者が1者しか ないため。	2	3イ
長浜・ 建設管理部	表示登記等委託	表示登記、地図訂正等事 務 1式 (単価契約)	平成19年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登 記土地家屋調査士協会	10,000,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する 契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共 嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地 図訂正業務を委託する。	2	6
長浜・ 建設管理部	刈草等処分業務委託	刈草・剪定枝葉等処分 1 式 (単価契約)	平成19年5月25日	(株)エスケイカンポスト	28,350,000	処理可能地域内の一般廃棄物処分業者で、受け入 れ可能な業者が1者しかいないため。	2	3イ
木之本・ 建設管理部	表示登記等委託	表示登記、地図訂正等事 務 1式 (単価契約)	平成19年4月1日	(社)滋賀県公共嘱託登 記土地家屋調査士協会	8,000,000	「表示登記事務及び地図訂正業務委託等に関する 契約」に基づき、県統一価格により(社)滋賀県公共 嘱託登記土地家屋調査士協会に表示登記業務や地 図訂正業務を委託する。	2	6
公園緑地事務 所	森づくり活動推進業務委 託	森づくり活動推進業務委 託 1式	平成19年4月1日	(財)滋賀県公園・緑地 センター	19,266,000	びわこ地球市民の森における「森づくり」に関する業 務については、開始当初からその業務を担っており、 業務内容の専門性と継続性から、当該財団以外に はないため。	2	3イ